

平成 29 年度
匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	平成29年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

Ⅱ 対象となる会計等の範囲

平成 29 年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の 3 つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分			対象となる会計等
③ 連結会計	② 全体会計	① 一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
		企業会計	病院事業会計
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匠水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
	広域連合		千葉県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター		ふれあいパーク八日市場有限会社

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である平成 30 年 3 月 31 日です。

なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅲ 財務書類４表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資 産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負 債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

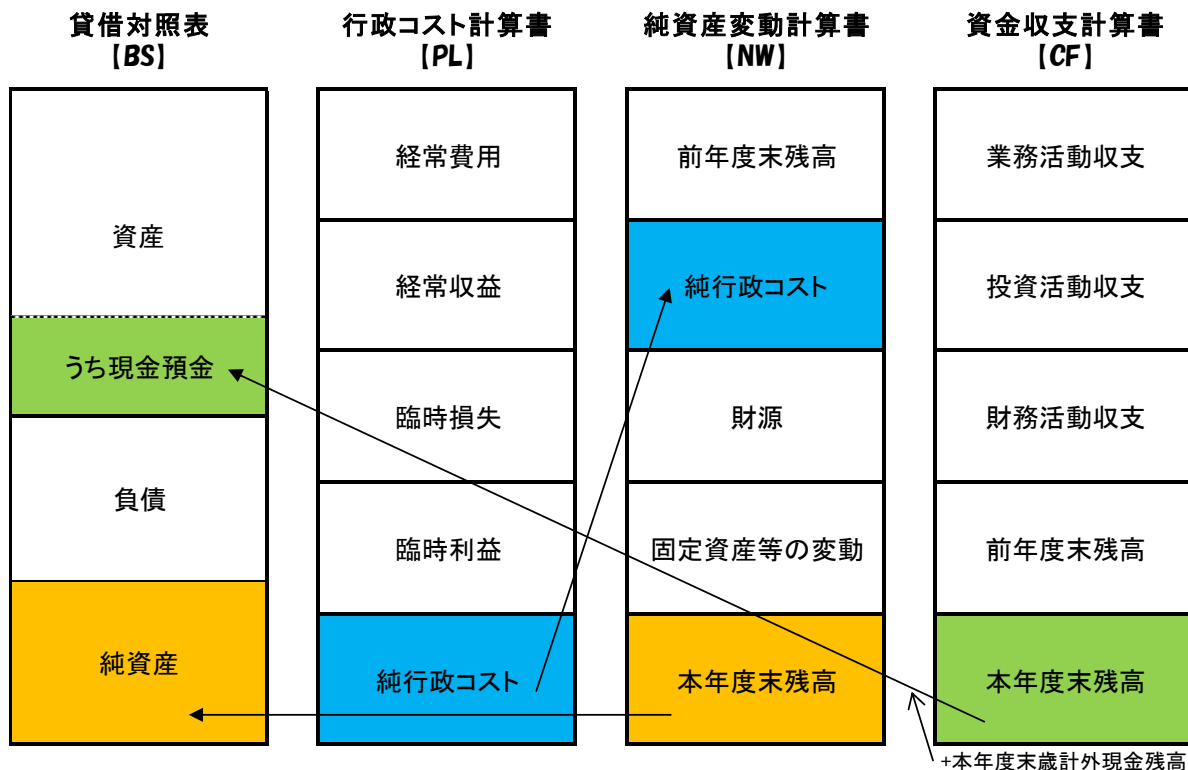
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類４表の相関関係



IV 平成 29 年度匝瑳市財務書類 4 表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	80,617,783	79,553,984	88,994,826	1 固定負債	18,341,864	19,176,564	24,101,668
有形固定資産	71,948,349	73,823,856	82,009,247	地方債	15,252,626	15,970,436	16,766,540
事業用資産	21,917,156	23,555,562	25,011,036	長期未払金	-	-	1
インフラ資産	49,601,580	49,601,580	56,251,804	退職手当引当金	2,876,793	3,043,209	3,693,940
物品	429,612	666,714	746,408	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	17,956	44,411	2,817,626	その他	212,445	162,919	3,641,187
投資その他資産	8,651,478	5,685,717	4,167,953	2 流動負債	1,687,521	1,988,293	2,424,189
投資及び出資金	5,575,276	2,052,652	144,143	1年以内償還予定地方債	1,465,605	1,577,696	1,667,501
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	74,742	318,544
長期延滞債権	343,814	708,508	708,990	未払費用	-	-	139
長期貸付金	-	-	12,371	前受金	-	-	29,022
基金(減債基金等)	2,771,250	3,000,053	3,377,637	前受収益	-	-	673
その他	-	6,445	6,765	賞与等引当金	135,727	239,906	291,549
徴収不能引当金	△ 38,862	△ 81,941	△ 81,954	預り金	86,188	86,188	86,539
2 流動資産	3,928,141	5,536,078	8,515,406	その他	-	9,760	30,223
現金預金	1,120,385	2,151,994	4,733,146				
未収金	86,000	475,160	564,173				
短期貸付金	-	-	578				
基金(財政調整基金等)	2,731,477	2,927,993	3,227,951				
棚卸資産	-	5,126	14,098	負債合計	20,029,385	21,164,857	26,525,857
その他	-	-	96	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 9,721	△ 24,196	△ 24,634				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	64,516,539	63,925,204	70,984,375
資産合計	84,545,924	85,090,062	97,510,232	負債・純資産合計	84,545,924	85,090,062	97,510,232

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	15,070,262	27,175,480	33,203,848
①業務費用	8,085,853	11,258,814	13,543,073
人件費	2,521,175	4,433,262	5,279,539
物件費等	5,337,276	6,344,870	7,682,269
その他の業務費用	227,402	480,682	581,265
②移転費用	6,984,409	15,916,666	19,660,775
補助金等	3,779,438	12,654,001	16,396,783
社会保障給付	2,217,659	2,225,233	2,225,233
他会計への繰出金	979,475	—	—
その他	7,837	7,883	9,211
II 経常収益(使用料・手数料等)	460,400	2,458,252	3,530,503
使用料及び手数料	76,959	2,014,910	2,827,739
その他	383,441	443,342	702,764
III 純経常行政コスト (I - II)	14,609,862	24,717,228	29,673,346
IV 臨時損失	22	836	921
V 臨時利益	5,671	15,343	28,662
VI 純行政コスト(III - IV + V)	14,604,214	24,702,721	29,645,604

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成29年3月31日現在)	66,224,719	65,863,530	72,653,237
1 純行政コスト(△)	△ 14,604,214	△ 24,702,721	△ 29,645,604
2 財源	12,894,871	22,763,013	28,015,837
①税収等	10,108,662	17,185,638	20,769,379
②国県等補助金	2,786,209	5,577,374	7,246,458
3 本年度差額	△ 1,709,343	△ 1,939,709	△ 1,629,767
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額	△ 160	△ 160	△ 160
6 無償所管換等	1,234	△ 1,234	8,631
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			△ 154,293
9 その他純資産の変動		18,004	127,848
10 本年度純資産変動額	△ 1,708,180	△ 1,938,326	△ 1,668,863
本年度末純資産残高(平成30年3月31日現在)	64,516,539	63,925,204	70,984,375

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(平成29年3月31日現在)	726,160	1,569,886	4,016,945
1 業務活動収支	1,255,862	1,176,525	2,033,700
(1)業務支出	11,911,627	22,245,209	25,659,135
①業務費用支出	4,927,218	7,836,042	9,356,396
②移転費用支出	6,984,409	14,409,167	16,302,739
(2)業務収入	13,167,489	23,416,015	27,687,123
①税込等収入	10,104,748	15,550,539	17,119,653
②国県等補助金収入	2,756,593	5,547,758	7,205,858
③使用料及び手数料収入	77,923	2,038,193	2,836,050
④その他の収入	228,226	279,525	525,562
(3)臨時支出	—	814	823
(4)臨時収入	—	6,534	6,534
2 投資活動収支	△ 592,534	△ 229,647	△ 846,555
(1)投資活動支出	1,054,223	1,024,676	1,760,171
①公共施設等整備費支出	771,561	819,856	1,511,625
②基金積立金支出	48,352	108,762	158,470
③その他の支出	234,310	96,058	90,075
(2)投資活動収入	461,689	795,029	913,615
①国県等補助金収入	29,616	29,616	135,637
②基金取崩収入	336,155	655,484	673,351
③その他の収入	95,918	109,929	104,627
3 財務活動収支	△ 360,789	△ 456,457	△ 526,714
(1)財務活動支出	1,425,150	1,545,618	1,729,565
①地方債償還支出	1,425,150	1,545,618	1,713,740
②その他の支出	—	—	15,825
(2)財務活動収入	1,064,361	1,089,161	1,202,851
①地方債発行収入	1,064,361	1,089,161	1,200,076
②その他の収入	—	—	2,775
本年度資金収支額	302,539	490,421	660,431
本年度末資金残高(平成30年3月31日現在)	1,028,699	2,060,308	4,641,109

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	平成29年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,272	2,287	2,621	千円
②歳入額対資産比率	5.5	3.2	2.9	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	57.8	58.1	58.8	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	76.3	75.1	72.8	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	23.4	24.0	22.7	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	538	569	713	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	790,784	1,087,640	1,345,670	千円
③債務償還可能年数	8.7	—	—	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	393	664	798	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税収等比率	113.3	108.6	105.9	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	3.1	9.0	10.6	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

97,510,232 千円／37,207 人＝2,621 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

97,510,232 千円 / (29,810,123 千円 + 4,016,945 千円) = 2.9 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

98,063,180 千円 / 166,714,241 千円 = 58.8%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

70,984,375 千円 / 97,510,232 千円 = 72.8%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

18,434,041 千円 / 81,262,840 千円 = 22.7%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

26,525,857 千円 / 37,207 人 = 713 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,033,700 千円 - (△158,525 千円) + △846,555 千円 = 1,345,670 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税收等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(20,499,284 千円－4,930,413 千円) ／ (1,255,862 千円＋542,361 千円＋0 千円) = 8.7 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

29,673,346 千円／37,207 人＝798 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

29,673,346 千円／28,015,837 千円＝105.9%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,530,503 千円／33,203,848 千円＝10.6%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、平成 30 年 1 月 1 日時点の 37,207 人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金（流動資産に区分されるものを除く）
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの（長期延滞債権分）
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等（流動負債に区分されるものを除く）
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,617,782,825	固定負債	18,341,864,190
有形固定資産	71,948,348,818	地方債	15,252,626,447
事業用資産	21,917,156,345	長期未払金	-
土地	6,139,764,454	退職手当引当金	2,876,793,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,481,987,953	その他	212,444,743
建物減価償却累計額	-15,234,072,603	流動負債	1,687,520,745
工作物	1,026,218,289	1年内償還予定地方債	1,465,605,307
工作物減価償却累計額	-506,784,548	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,727,363
航空機	-	預り金	86,188,075
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,029,384,935
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,042,800	固定資産等形成分	83,675,259,740
インフラ資産	49,601,580,480	余剰分(不足分)	-19,158,720,667
土地	6,191,126,213		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-24,607,759		
工作物	108,397,594,956		
工作物減価償却累計額	-64,998,876,109		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,299,527,380		
物品減価償却累計額	-869,915,387		
無形固定資産	17,955,786		
ソフトウェア	17,955,786		
その他	-		
投資その他の資産	8,651,478,221		
投資及び出資金	5,575,276,238		
有価証券	-		
出資金	5,575,276,238		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	343,813,881		
長期貸付金	-		
基金	2,771,250,328		
減債基金	154,705,454		
その他	2,616,544,874		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,862,226		
流動資産	3,928,141,183		
現金預金	794,385,091		
未収金	85,999,992		
短期貸付金	-		
基金	3,057,476,915		
財政調整基金	3,057,476,915		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,720,815	純資産合計	64,516,539,073
資産合計	84,545,924,008	負債及び純資産合計	84,545,924,008

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	15,070,262,125
業務費用	8,085,852,867
人件費	2,521,174,980
職員給与費	2,168,703,634
賞与等引当金繰入額	135,727,363
退職手当引当金繰入額	—
その他	216,743,983
物件費等	5,337,275,915
物件費	1,856,346,172
維持補修費	361,231,745
減価償却費	3,118,293,373
その他	1,404,625
その他の業務費用	227,401,972
支払利息	127,456,616
徴収不能引当金繰入額	35,149,435
その他	64,795,921
移転費用	6,984,409,258
補助金等	3,779,437,800
社会保障給付	2,217,659,246
他会計への繰出金	979,474,866
その他	7,837,346
経常収益	460,400,289
使用料及び手数料	76,959,125
その他	383,441,164
純経常行政コスト	14,609,861,836
臨時損失	22,716
災害復旧事業費	—
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	22,705
臨時利益	5,670,511
資産売却益	5,670,511
その他	—
純行政コスト	14,604,214,041

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	66,224,719,162	85,871,705,673	-19,646,986,511	
純行政コスト(△)	-14,604,214,041		-14,604,214,041	
財源	12,894,871,141		12,894,871,141	
税収等	10,108,662,001		10,108,662,001	
国県等補助金	2,786,209,140		2,786,209,140	
本年度差額	-1,709,342,900		-1,709,342,900	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,197,519,656	2,197,608,744	
有形固定資産等の増加		2,448,987,550	-2,448,898,462	
有形固定資産等の減少		-4,653,211,039	4,653,211,039	
貸付金・基金等の増加		416,703,833	-416,703,833	
貸付金・基金等の減少		-410,000,000	410,000,000	
資産評価差額	-159,800	-159,800		
無償所管換等	1,233,523	1,233,523		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,708,180,089	-2,196,445,933	488,265,844	
本年度末純資産残高	64,516,539,073	83,675,259,740	-19,158,720,667	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,911,626,876
業務費用支出	4,927,217,618
人件費支出	2,516,485,073
物件費等支出	2,225,846,391
支払利息支出	127,456,616
その他の支出	57,429,538
移転費用支出	6,984,409,258
補助金等支出	3,779,437,800
社会保障給付支出	2,217,659,246
他会計への繰出支出	979,474,866
その他の支出	7,837,346
業務収入	13,167,489,142
税収等収入	10,104,747,871
国県等補助金収入	2,756,593,121
使用料及び手数料収入	77,922,625
その他の収入	228,225,525
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,255,862,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,380,222,959
公共施設等整備費支出	771,560,807
基金積立金支出	374,352,152
投資及び出資金支出	144,310,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	461,688,924
国県等補助金収入	29,616,019
基金取崩収入	336,154,515
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	5,918,390
その他の収入	—
投資活動収支	-918,534,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,425,150,469
地方債償還支出	1,425,150,469
その他の支出	—
財務活動収入	1,064,361,000
地方債発行収入	1,064,361,000
その他の収入	—
財務活動収支	-360,789,469
本年度資金収支額	-23,461,238
前年度末資金残高	726,159,964
本年度末資金残高	702,698,726
前年度末歳計外現金残高	92,424,112
本年度歳計外現金増減額	-737,747
本年度末歳計外現金残高	91,686,365
本年度末現金預金残高	794,385,091

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,553,983,873	固定負債	19,176,564,284
有形固定資産	73,823,856,196	地方債等	15,970,436,300
事業用資産	23,555,561,972	長期未払金	-
土地	6,319,351,806	退職手当引当金	3,043,209,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	162,918,984
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,988,293,162
建物	34,303,676,983	1年内償還予定地方債等	1,577,696,421
建物減価償却累計額	-17,604,481,778	未払金	74,742,196
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,088,294,166	前受金	-
工作物減価償却累計額	-561,322,005	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	239,905,980
船舶	-	預り金	86,188,075
船舶減価償却累計額	-	その他	9,760,490
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,164,857,446
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	82,989,977,314
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,064,772,952
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,042,800		
インフラ資産	49,601,580,480		
土地	6,191,126,213		
土地減損損失累計額	-		
建物	36,343,179		
建物減価償却累計額	-24,607,759		
建物減損損失累計額	-		
工作物	108,397,594,956		
工作物減価償却累計額	-64,998,876,109		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,328,475,517		
物品減価償却累計額	-1,661,761,773		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,411,162		
ソフトウェア	18,459,786		
その他	25,951,376		
投資その他の資産	5,685,716,515		
投資及び出資金	2,052,652,238		
有価証券	-		
出資金	2,052,652,238		
その他	-		
長期延滞債権	708,507,518		
長期貸付金	-		
基金	3,000,053,276		
減債基金	154,705,454		
その他	2,845,347,822		
その他	6,444,843		
徴収不能引当金	-81,941,360		
流動資産	5,536,077,935		
現金預金	1,643,994,112		
未収金	475,159,542		
短期貸付金	-		
基金	3,435,993,441		
財政調整基金	3,435,993,441		
減債基金	-		
棚卸資産	5,126,402		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,195,562		
繰延資産	-	純資産合計	63,925,204,362
資産合計	85,090,061,808	負債及び純資産合計	85,090,061,808

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	27,175,479,683
業務費用	11,258,813,952
人件費	4,433,261,804
職員給与費	3,263,015,659
賞与等引当金繰入額	225,438,980
退職手当引当金繰入額	172,116,893
その他	772,690,272
物件費等	6,344,870,146
物件費	2,671,814,206
維持補修費	371,363,910
減価償却費	3,299,133,356
その他	2,558,674
その他の業務費用	480,682,002
支払利息	140,761,591
徴収不能引当金繰入額	92,475,780
その他	247,444,631
移転費用	15,916,665,731
補助金等	12,654,001,427
社会保障給付	2,225,233,205
その他	7,883,346
経常収益	2,458,251,854
使用料及び手数料	2,014,909,776
その他	443,342,078
純経常行政コスト	24,717,227,829
臨時損失	836,479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	-
その他	836,468
臨時利益	15,343,087
資産売却益	8,809,321
その他	6,533,766
純行政コスト	24,702,721,221

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,863,530,192	85,595,039,653	-19,731,509,461	-
純行政コスト(△)	-24,702,721,221		-24,702,721,221	-
財源	22,763,012,580		22,763,012,580	-
税収等	17,185,638,405		17,185,638,405	-
国県等補助金	5,577,374,175		5,577,374,175	-
本年度差額	-1,939,708,641		-1,939,708,641	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,606,136,062	2,588,441,150	
有形固定資産等の増加		5,855,739,560	-2,737,441,472	
有形固定資産等の減少		-8,348,614,776	5,212,621,776	
貸付金・基金等の増加		601,864,013	-601,864,013	
貸付金・基金等の減少		-715,124,859	715,124,859	
資産評価差額	-159,800	-159,800		
無償所管換等	1,233,523	1,233,523		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	18,004,000	-	18,004,000	
本年度純資産変動額	-1,938,325,830	-2,605,062,339	666,736,509	-
本年度末純資産残高	63,925,204,362	82,989,977,314	-19,064,772,952	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,245,209,252
業務費用支出	7,836,042,274
人件費支出	4,422,308,592
物件費等支出	3,045,394,460
支払利息支出	140,761,591
その他の支出	227,577,631
移転費用支出	14,409,166,978
補助金等支出	12,176,050,427
社会保障給付支出	2,225,233,205
その他の支出	7,883,346
業務収入	23,416,014,606
税収等収入	15,550,538,794
国県等補助金収入	5,547,758,156
使用料及び手数料収入	2,038,192,790
その他の収入	279,524,866
臨時支出	813,763
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	813,763
臨時収入	6,533,766
業務活動収支	1,176,525,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,532,676,201
公共施設等整備費支出	819,855,892
基金積立金支出	616,762,309
投資及び出資金支出	6,058,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	795,029,024
国県等補助金収入	29,616,019
基金取崩収入	655,483,515
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	19,929,490
その他の収入	-
投資活動収支	-737,647,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,545,617,868
地方債等償還支出	1,545,617,868
その他の支出	-
財務活動収入	1,089,161,000
地方債等発行収入	1,089,161,000
その他の収入	-
財務活動収支	-456,456,868
本年度資金収支額	-17,578,688
前年度末資金残高	1,569,886,435
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,552,307,747
前年度末歳計外現金残高	92,424,112
本年度歳計外現金増減額	-737,747
本年度末歳計外現金残高	91,686,365
本年度末現金預金残高	1,643,994,112

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,994,825,861	固定負債	24,101,667,846
有形固定資産	82,009,246,961	地方債等	16,766,540,423
事業用資産	25,011,035,773	長期未払金	831
土地	6,575,507,699	退職手当引当金	3,693,940,040
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,641,186,552
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,424,189,216
建物	37,410,863,358	1年内償還予定地方債等	1,667,500,859
建物減価償却累計額	-19,707,241,037	未払金	318,544,029
建物減損損失累計額	-	未払費用	138,657
工作物	1,542,483,774	前受金	29,022,256
工作物減価償却累計額	-839,433,354	前受収益	672,997
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	291,548,808
船舶	-	預り金	86,538,870
船舶減価償却累計額	-	その他	30,222,740
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,525,857,062
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,731,354,128
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,746,979,290
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,855,333		
インフラ資産	56,251,803,667		
土地	6,539,931,409		
土地減損損失累計額	-		
建物	614,015,785		
建物減価償却累計額	-301,563,272		
建物減損損失累計額	-		
工作物	121,904,885,190		
工作物減価償却累計額	-73,378,904,907		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,355,922,561		
その他減価償却累計額	-1,696,374,117		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	213,891,018		
物品	2,886,070,490		
物品減価償却累計額	-2,139,662,969		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,817,625,615		
ソフトウェア	22,732,357		
その他	2,794,893,258		
投資その他の資産	4,167,953,285		
投資及び出資金	144,143,324		
有価証券	-		
出資金	101,776,830		
その他	42,366,494		
長期延滞債権	708,990,234		
長期貸付金	12,371,234		
基金	3,377,636,855		
減債基金	154,705,454		
その他	3,222,931,401		
その他	6,765,143		
徴収不能引当金	-81,953,505		
流動資産	8,515,406,039		
現金預金	4,225,145,693		
未収金	564,172,678		
短期貸付金	577,580		
基金	3,735,950,687		
財政調整基金	3,735,950,687		
減債基金	-		
棚卸資産	14,097,696		
その他	95,683		
徴収不能引当金	-24,633,978		
繰延資産	-	純資産合計	70,984,374,838
資産合計	97,510,231,900	負債及び純資産合計	97,510,231,900

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	33,203,848,443
業務費用	13,543,073,263
人件費	5,279,539,316
職員給与費	3,977,664,830
賞与等引当金繰入額	275,651,285
退職手当引当金繰入額	218,367,047
その他	807,856,154
物件費等	7,682,269,283
物件費	3,264,962,345
維持補修費	444,419,817
減価償却費	3,874,859,995
その他	98,027,126
その他の業務費用	581,264,664
支払利息	158,524,883
徴収不能引当金繰入額	92,642,330
その他	330,097,451
移転費用	19,660,775,180
補助金等	16,396,783,111
社会保障給付	2,225,233,205
その他	9,211,111
経常収益	3,530,502,765
使用料及び手数料	2,827,738,873
その他	702,763,892
純経常行政コスト	29,673,345,678
臨時損失	920,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	920,552
臨時利益	28,662,419
資産売却益	8,809,321
その他	19,853,098
純行政コスト	29,645,603,823

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,653,237,447	95,054,144,741	-22,400,907,294	-
純行政コスト(△)	-29,645,603,823		-29,645,603,823	-
財源	28,015,837,119		28,015,837,119	-
税収等	20,769,379,272		20,769,379,272	-
国県等補助金	7,246,457,847		7,246,457,847	-
本年度差額	-1,629,766,704		-1,629,766,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,337,821,771	2,316,698,859	
有形固定資産等の増加		6,553,853,116	-3,435,555,028	
有形固定資産等の減少		-8,810,359,489	5,670,938,489	
貸付金・基金等の増加		652,526,296	-652,526,296	
貸付金・基金等の減少		-733,841,694	733,841,694	
資産評価差額	-159,800	-159,800		
無償所管換等	8,631,497	8,631,497		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-154,293,008	-124,035,617	-30,257,391	-
その他	127,848,318	130,595,078	-2,746,760	
本年度純資産変動額	-1,668,862,609	-2,322,790,613	653,928,004	-
本年度末純資産残高	70,984,374,838	92,731,354,128	-21,746,979,290	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,659,134,722
業務費用支出	9,356,396,045
人件費支出	5,235,276,011
物件費等支出	3,666,206,588
支払利息支出	158,524,883
その他の支出	296,388,563
移転費用支出	16,302,738,677
補助金等支出	14,068,294,361
社会保障給付支出	2,225,233,205
その他の支出	9,211,111
業務収入	27,687,123,127
税収等収入	17,119,653,297
国県等補助金収入	7,205,858,300
使用料及び手数料収入	2,836,049,517
その他の収入	525,562,013
臨時支出	822,506
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	822,506
臨時収入	6,533,766
業務活動収支	2,033,699,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,268,170,519
公共施設等整備費支出	1,511,625,463
基金積立金支出	666,469,715
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,075,341
その他の支出	-
投資活動収入	913,615,495
国県等補助金収入	135,637,338
基金取崩収入	673,350,677
貸付金元金回収収入	90,755,990
資産売却収入	19,929,490
その他の収入	-6,058,000
投資活動収支	-1,354,555,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,729,565,189
地方債等償還支出	1,713,740,059
その他の支出	15,825,130
財務活動収入	1,202,851,182
地方債等発行収入	1,200,075,782
その他の収入	2,775,400
財務活動収支	-526,714,007
本年度資金収支額	152,430,634
前年度末資金残高	4,016,945,129
比例連結割合変更に伴う差額	-36,267,230
本年度末資金残高	4,133,108,533
前年度末歳計外現金残高	92,732,808
本年度歳計外現金増減額	-695,648
本年度末歳計外現金残高	92,037,160
本年度末現金預金残高	4,225,145,693